

第2期

決 算 公 告

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

東京ガスネットワーク株式会社

貸 借 対 照 表

2023 年 3 月 31 日 現 在

東京ガスネットワーク株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
		備考			備考
I 固定資産			I 固定負債		
(1)有形固定資産			1 関係会社長期債務	398,269	
1 供給設備	552,604		2 繰延税金負債	506	
2 業務設備	2,033		3 退職給付引当金	3	
3 附帯事業設備	48		4 ガスホルダー修繕引当金	3,038	
4 建設仮勘定	12,093		5 保安対策引当金	527	
有形固定資産合計	566,779		6 その他固定負債	13	
(2)無形固定資産			固定負債合計		402,358
1 借地権	1,466		II 流動負債		
2 のれん	1,921		1 買掛金	2,971	
3 その他無形固定資産	16,533		2 未払金	39,650	
無形固定資産合計	19,921		3 未払費用	12,087	
(3)投資その他の資産			4 未払法人税等	3,819	
1 関係会社投資	100		5 前受金	999	
2 出資金	0		6 預り金	751	
3 長期前払費用	2,824		7 関係会社短期債務	34,633	
4 その他投資	361		8 その他流動負債	5,117	
投資その他の資産合計	3,286		流動負債合計		100,032
固定資産合計		589,987	負債合計		502,390
			純 資 産 の 部		
II 流動資産					備考
1 現金及び預金	59		I 株主資本		
2 売掛金	17,493		(1)資本金		
3 関係会社売掛金	27,549		資本金	10,000	10,000
4 未収入金	8,547		(2)資本剰余金		
5 貯蔵品	9,656		1 資本準備金	2,500	
6 前払費用	75		2 その他資本剰余金	166,366	
7 関係会社短期債権	988		資本剰余金合計		168,866
8 その他流動資産	14,698		(3)利益剰余金		
9 貸倒引当金（貸方）	△ 21		その他利益剰余金		
			固定資産圧縮積立金	1,301	
			繰越利益剰余金	△ 13,523	
			利益剰余金合計		△ 12,222
			株主資本合計		166,644
流動資産合計		79,047	純 資 産 合 計		166,644
資 産 合 計		669,035	負債純資産合計		669,035

損益計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

東京ガスネットワーク株式会社
(単位：百万円)

			備考
(1) ガス事業売上高			
1 ガス売上	133		
2 託送供給収益	286,194		
3 事業者間精算収益	7,310	293,638	
(2) 売上原価			
当期製品仕入高	103	103	
売上総利益		293,535	
(3) 供給販売費	273,739		
(4) 一般管理費	25,715	299,454	
事業損失		5,919	
(5) 営業雑収益			
1 受注工事収益	38,233		
2 その他営業雑収益	3,877	42,110	
(6) 営業雑費用			
1 受注工事費用	36,882		
2 その他営業雑費用	1,609	38,492	
(7) 附帯事業収益			
附帯事業収益	745	745	
(8) 附帯事業費用			
附帯事業費用	401	401	
営業損失		1,956	
(9) 営業外収益			
1 受取利息	0		
2 専用設備料収入	373		
3 受取賠償金	133		
4 雑収入	555	1,061	
(10) 営業外費用			
1 支払利息	3,786		
2 他受工事精算損失	2,514		
3 雑支出	725	7,026	
経常損失		7,920	
(11) 特別利益			
1 前期託送供給収益消費税相当額 ※1	1,101		
2 抱合せ株式消滅差益	620	1,721	
税引前当期純損失		6,199	
法人税等	0	0	
法人税等調整額	6,017	6,017	
当期純損失		12,217	

※1 法的分離に伴う2022年4月検針のうち、2022年3月末日までの託送供給収益に対する消費税相当額。

個 別 注 記 表

東京ガスネットワーク株式会社

2022 年 4 月 1 日から

2023 年 3 月 31 日まで

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券については次のとおりです。

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっています。

②棚卸資産(貯蔵品)の評価は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しています。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっています。

のれんは発生原因に応じて、20 年以内での均等償却を行っています。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金は、売掛金、未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、社員退職金規定に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し計上しています。

③ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

④保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓において、空気抜き孔の無いガス栓に交換する作業等に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を個別に計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

①ガス導管事業

ガス導管事業においては、主に都市ガスの託送をしており、契約期間にわたり託送供給義務が発生し、託送の都度、履行義務が充足されますが、ガス事業会計規則に基づき検針日基準により収益を計上しています。

②受注工事

受注工事については、顧客へのガス設備の引渡し時点で履行義務が充足されるため、引渡し基準により収益計上しています。

2.貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産 2, 9 3 2, 1 3 5 百万円

無形固定資産 1 1, 6 5 6 百万円

3.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生主な原因

長期前払費用の償却超過額等

(2)繰延税金負債の発生主な原因

固定資産圧縮積立金

4.関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東京瓦斯株式会社	（被所有）直接100%	資金貸借取引	資金の借入	430,965	関係会社長期債務（※1・2）	416,020
					—	関係会社短期債務（※2）	10,747

（※1） 資金の借入は、東京瓦斯株式会社に対し ICL（Inter Company Loan）により借り入れたものであり、同社の借入金等と同等の条件で利率を決定しています。なお、貸借対照表上、1年以内に返済予定のものを含めています。

（※2） CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略しています。

(2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社キャプティ	なし	ガス導管工事等	ガス導管工事等	7,115	未払金（※3）	1,076

（※3） 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して算出しています。

5.一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	13,194円15銭
一株当たり当期純損失	967円31銭